

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 170,939千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 167,942千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 160,633千円
※2.担保に供している資産 その他有形固定資産 8,087千円 <u>土地 972,914千円</u> 計 981,001千円	※2.担保に供している資産 その他有形固定資産 8,367千円 <u>土地 960,455千円</u> 計 968,823千円	※2.担保に供している資産 その他有形固定資産 8,227千円 <u>土地 960,384千円</u> 計 968,611千円
上記に対応する債務 1年内返済予定 <u>長期借入金 172,200千円</u> 計 172,200千円	上記に対応する債務 短期借入金 60,000千円 1年内返済予定 長期借入金 110,800千円 <u>長期借入金 42,200千円</u> 計 213,000千円	上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 132,600千円 <u>長期借入金 60,000千円</u> 計 192,600千円
上記担保に供している資産のうち「土地」 972,914千円は、(協)靴下屋共栄会の借入金 420,355千円を担保するため差し入れてお ります。	上記担保に供している資産の「土地」のう ち730,430千円は、(協)靴下屋共栄会の借入 金455,921千円を担保するため差し入れて おります。	上記担保に供している資産の「土地」のう ち730,430千円は、(協)靴下屋共栄会の借入 金445,373千円を担保するため差し入れて おります。
3.偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対 して次の通り保証を行っております。 (協)靴下屋共栄会 420,355千円	3.偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対 して次の通り保証を行っております。 (協)靴下屋共栄会 455,921千円	3.偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対 して次の通り保証を行っております。 (協)靴下屋共栄会 445,373千円
※4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	※4.消費税等の取扱い 同左	※4. 同左
※5.その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換 算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部資本直入法に より処理しております。	※5.その他有価証券評価差額金 同左	※5.その他有価証券評価差額金 同左

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年3月1日) (至平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自平成16年3月1日) (至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日) (至平成17年2月28日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,038千円 受取地代 25,400千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 992千円 受取地代 24,600千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,469千円 受取地代 49,200千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,407千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,062千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,897千円
※3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 13,861千円	※3. _____	※3. _____
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 10,115千円 リース解約損 2,491千円 退店違約金 12,000千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,086千円 リース解約損 3,409千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 28,315千円 関係会社株式評価損 132,958千円 リース解約損 28,602千円 退店違約金 13,500千円
5. 当社の売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期に比べ下半期に販売される割合が大きくなっております。従いまして事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5. 同左	5. _____
6. 減価償却実施額 有形固定資産 17,664千円 無形固定資産 104千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 14,061千円 無形固定資産 1,179千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 31,691千円 無形固定資産 1,299千円

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成17年3月1日) (至平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自平成16年3月1日) (至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日) (至平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」 取得価額相当額 414,676千円 減価償却累計額相当額 179,992千円 中間期末残高相当額 234,683千円	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 413,724千円 減価償却累計額相当額 231,597千円 中間期末残高相当額 182,126千円	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 440,338千円 減価償却累計額相当額 215,397千円 期末残高相当額 224,941千円
無形固定資産(ソフトウェア) 取得価額相当額 13,248千円 減価償却累計額相当額 4,593千円 中間期末残高相当額 8,655千円	無形固定資産(ソフトウェア) 取得価額相当額 7,048千円 減価償却累計額相当額 3,080千円 中間期末残高相当額 3,968千円	無形固定資産(ソフトウェア) 取得価額相当額 7,048千円 減価償却累計額相当額 3,785千円 期末残高相当額 3,263千円
合計 取得価額相当額 427,924千円 減価償却累計額相当額 184,586千円 中間期末残高相当額 243,338千円	合計 取得価額相当額 420,772千円 減価償却累計額相当額 234,678千円 中間期末残高相当額 186,094千円	合計 取得価額相当額 447,387千円 減価償却累計額相当額 219,182千円 期末残高相当額 228,204千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 81,253千円 1 年 超 165,769千円 合 計 247,023千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 81,116千円 1 年 超 110,628千円 合 計 191,744千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 80,740千円 1 年 超 151,699千円 合 計 232,440千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,062千円 減価償却費相当額 48,356千円 支払利息相当額 2,704千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,281千円 減価償却費相当額 45,657千円 支払利息相当額 2,841千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98,104千円 減価償却費相当額 89,612千円 支払利息相当額 5,353千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,646千円 1 年 超 4,527千円 合 計 6,174千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,646千円 1 年 超 6,174千円 合 計 7,820千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,646千円 1 年 超 5,350千円 合 計 6,997千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成17年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成16年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

前中間会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。